

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年7月23日

上場会社名 イーシステム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)  
 コード番号 4322 URL <http://www.e-svsystem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 マネージャー (氏名) 神戸 義裕 TEL (03)6811-0001  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,931	76.3	21	—	2	—	△180	—
19年6月中間期	1,661	13.0	△357	—	△341	—	20	—
19年12月期	4,022	26.3	△328	—	△306	—	△196	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△400	98	—	—
19年6月中間期	44	93	44	75
19年12月期	△438	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 3百万円 19年6月中間期 △1百万円 19年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	4,814		3,902		78.4	8,411	15	
19年6月中間期	5,155		4,279		81.3	9,340	22	
19年12月期	4,899		4,088		81.1	8,848	62	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 3,776百万円 19年6月中間期 4,190百万円 19年12月期 3,972百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	49		△168		△125		1,990	
19年6月中間期	△575		△288		△12		846	
19年12月期	△98		603		6		2,235	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	未定		未定	

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,860	45.7	140	—	160	—	45	—	100	28

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 ㈱デジタル・インフォ・プロデュース、㈱ヒューマンライフテクノロジー） 除外 - 社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 450,257株 19年6月中間期 449,975株 19年12月期 450,257株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,309株 19年6月中間期 1,309株 19年12月期 1,309株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,322	38.3	43	—	42	—	△158	—
19年6月中間期	955	△8.8	△193	—	△152	—	74	—
19年12月期	2,444	21.2	△186	—	△135	—	△515	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△353	63
19年6月中間期	165	24
19年12月期	△1,147	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	4,499	3,994	3,994	3,994	88.8	8,898	29	
19年6月中間期	5,636	4,755	4,755	4,755	84.4	10,598	23	
19年12月期	4,708	4,169	4,169	4,169	88.6	9,288	15	

（参考）自己資本 20年6月中間期 3,994百万円 19年6月中間期 4,755百万円 19年12月期 4,169百万円

（注）本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出の鈍化により減速傾向となり、企業の設備投資にも翳りが見え始めました。その中で収益拡大目的の戦略系フロントオフィスシステムへの投資意欲は依然として旺盛であり、CRM市場では、低価格・高機能化したSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）タイプのソリューションが急拡大しています。

このような環境下で当社グループは、主力のCRM事業において良質の開発技術者とソフトウェアベンダーとの連携が深まり、受注件数は増加しました。ライセンスビジネス事業では、キヤノン電子株式会社との協業の結果、今春には自社製品を発表し販売体制が整いました。人材サービス事業では、企業の人材確保需要が依然として強く、売上高は堅調に推移しました。またコスト面では、徹底したムダ取りと業務効率が向上したことにより営業損益・経常損益は連結・単体ともに黒字転換を図ることができました。他方、営業外項目では、実質価額が著しく下落した有価証券を減損し、本社移転に伴う費用を特別損失として計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,931,046千円（前年同期比76.3%増）、営業利益は21,389千円（前年同期比378,492千円増）、経常利益は2,004千円（前年同期比343,936千円増）及び中間純損失は180,019千円（前年同期比200,179千円減）となりました。

#### 事業の種類別セグメント概況

##### ① S I ビジネス事業（CRM事業）

当社の収益の柱であるS I ビジネス事業は、ソフトウェアベンダーとの連携が深まり、CRM関連ソフトウェアの販売及び受託開発が好調に推移した結果、売上高は1,339,327千円（前年同期比74.1%増）となりました。

##### ② ライセンス等ビジネスサービス事業

情報漏洩防止ソリューションの販売及び、中堅企業向けCRM製品販売、米国ユニファイ社製品の販売・導入・研修・保守・管理事業を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、親会社との協業の成果が顕在化し、売上高は1,039,221千円（前年同期比145.5%増）となりました。

##### ③ 人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材サービス事業は、人材紹介が底堅く推移するとともに派遣部門の収益が拡大し売上高は552,497千円（前年同期比17.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は、たな卸資産の減少及び貸付金の減少により、前連結会計年度に比べ85,338千円減少し、4,814,360千円となりました。負債は、買掛金の増加及び退職給付引当金の増加により、前連結会計年度に比べ100,628千円増加し、912,061千円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度に比べ185,967千円減少し、3,902,298千円となりました。

#### ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得、子会社株式の取得により前連結会計年度に比べ245,725千円減少し、当中間連結会計期間末には1,990,120千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は49,532千円となりました。これは主に、減価償却費49,294千円の計上、売上債権230,740千円の増加、たな卸資産55,847千円の減少、仕入債務24,695千円の減少などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は168,667千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出108,674千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出228,755千円、貸付金の回収による収入129,959千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は125,161千円となりました。これは主に、借入金の返済により支出したものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績並びに今後の事業展開に備えた内部留保の必要性を勘案して決定してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ① 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼をベースに効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、開発期間や仕様等の変更により採算が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 情報セキュリティについて

当社グループは顧客情報及び個人情報の取扱いにおいて、情報セキュリティ委員会を設置し総合的な諸施策を立案・実施しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、お客様等からの信用を失うなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 人材の確保について

当社グループの事業展開において、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であります。しかしながら、これらの必要な人材を十分に確保できない場合、又は現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

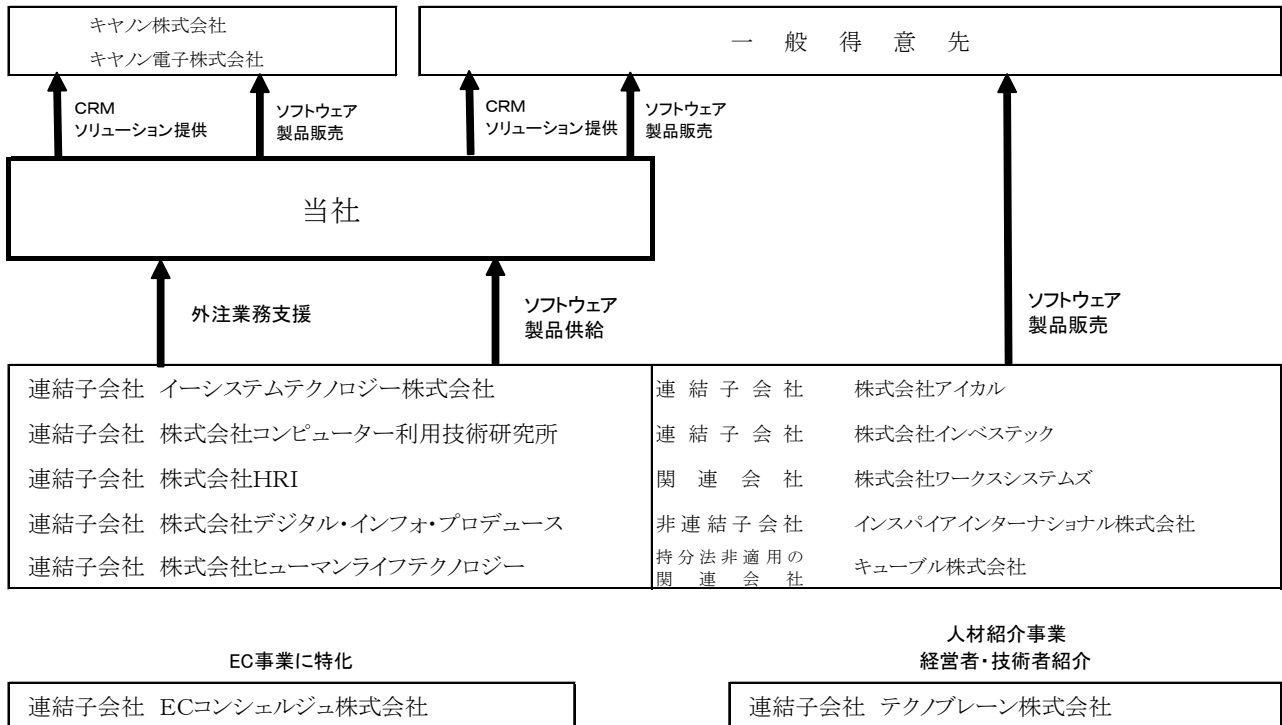
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（イーシステム㈱）、子会社10社（うち連結子会社9社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成され、大規模企業向けCRM（顧客関係構築システム）の開発、設計、導入、保守、管理、コンサルティングを行うソリューションサービス及びその他のソフトウェア関連事業を行っております。

また、親会社のキヤノン電子㈱はコンポーネント・電子情報機器等の製造販売、同社の親会社であるキヤノン㈱は事務機・カメラ・光学機器等の製造販売を営んでおります。

㈱デジタル・インフォ・プロデュース及び㈱ヒューマンライフテクノロジーは、当中間連結会計期間において連結子会社である㈱HR I が株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

当社と関係会社の当該セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報活用による業務改革プロフェッショナル集団として、企業へのシステム導入に関連したコンサルティングからインプリメンテーションまでのサービスを提供することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の主力事業はCRM導入コンサルティング及びセキュリティ関連事業であり、生産設備などに必要な設備投資が基本的に小さい業態であるため、主な経営指標として「事業部門別の売上高伸び率」と「事業部門別粗利益率」を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本におけるCRM市場は、大企業のみならず中規模企業においても本格的な普及が始まっており、CRM関連サービス市場は中長期的に拡大基調で推移すると見込まれています。

また、国内企業においては、内部統制強化等を目的としたIT技術の活用が進んでおり、部分的な効率改善にとどまらず、トータルなソリューションが求められています。

当社は、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

- ①最新の技術と豊富なCRM構築事例を基に、どの顧客接点においても最適な対応と価値を提供できる顧客中心のビジネスモデルを実現する。
- ②中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発・提供し、中規模企業へのCRMの普及を加速する。
- ③優れたパートナーと協業し、多様化するニーズに最適なリソースで対応する。
- ④顧客情報漏洩対策等も含めたトータルなソリューションを提供する。

また、親会社との協業等により営業力及び顧客への提案力の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であり、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してゆくためには、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社は、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、個々人の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		846,955		1,990,120		2,235,846	
2. 受取手形及び売掛 金		617,560		866,903		470,906	
3. たな卸資産		414,254		280,209		336,056	
4. その他		451,063		74,626		113,283	
貸倒引当金		△1,450		△11,021		△12,590	
流動資産合計		2,328,383	45.2	3,200,838	66.5	3,143,502	64.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産		70,038		79,009		113,923	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		678,364		550,944		324,412	
(2) ソフトウェア		579,463		162,579		143,383	
(3) その他		1,808	1,259,636	305	713,828	16,548	484,345
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,031,760		682,945		819,747	
(2) その他		496,333		185,782		362,186	
貸倒引当金		△30,430	1,497,663	△48,044	820,683	△24,007	1,157,927
固定資産合計		2,827,338	54.8	1,613,522	33.5	1,756,195	35.8
資産合計		5,155,722	100.0	4,814,360	100.0	4,899,698	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		212,636		244,850		179,311	
2. 賞与引当金		—		30,585		—	
3. プログラム補修引 当金		—		1,089		—	
4. 繰延税金負債		—		—		1,440	
5. その他		487,217		454,386		458,215	
流動負債合計		699,854	13.6	730,911	15.2	638,966	13.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
II 固定負債			%		%		%
1. 退職給付引当金		109,297		111,180		100,024	
2. 役員退職慰労引当金		58,707		69,257		68,897	
3. 繰延税金負債		—		712		3,543	
4. その他		8,194		—		—	
固定負債合計		176,198	3.4	181,150	3.7	172,466	3.6
負債合計		876,053	17.0	912,061	18.9	811,432	16.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,002,925	97.0	5,004,981	104.0	5,004,981	102.1
2. 資本剰余金		4,447,846	86.3	4,449,902	92.4	4,449,902	90.8
3. 利益剰余金		△5,091,501	△98.7	△5,488,678	△114.0	△5,308,651	△108.3
4. 自己株式		△178,512	△3.5	△178,505	△3.7	△178,512	△3.6
株主資本合計		4,180,757	81.1	3,787,700	78.7	3,967,720	81.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		9,883	0.2	△11,530	△0.2	4,847	0.1
評価・換算差額等合計		9,883	0.2	△11,530	△0.2	4,847	0.1
III 少数株主持分		89,027	1.7	126,128	2.6	115,697	2.3
純資産合計		4,279,669	83.0	3,902,298	81.1	4,088,266	83.4
負債純資産合計		5,155,722	100.0	4,814,360	100.0	4,899,698	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		1,661,794	100.0	2,931,046	100.0	4,022,066	100.0
II 売上原価		926,551	55.8	1,899,692	64.8	2,115,288	52.6
売上総利益		735,242	44.2	1,031,354	35.2	1,906,777	47.4
III 販売費及び一般管理 費		1,092,344	65.7	1,009,964	34.5	2,235,729	55.6
営業利益又は営業 損失(△)		△357,102	△21.5	21,389	0.7	△328,951	△8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,698		3,065		13,237	
2. 受取配当金		232		—		309	
3. 持分法による投資 利益		—		3,237		1,244	
4. 為替差益		3,030		—		4,368	
5. 為替予約評価益		3,166		—		—	
6. 投資事業組合持分 利益		18,030		—		11,675	
7. その他		6,249	2.2	8,554	0.5	14,454	1.1
36,407				14,857		45,290	
V 営業外費用							
1. 支払利息		3		2,070		4	
2. 社債手数料		1,800		—		1,800	
3. 株式交付費		12,251		—		12,251	
4. 為替予約評価損		—		3,935		3,813	
5. 保険積立金解約損 失		4,534		—		—	
6. 投資事業組合持分 損失		—		27,287		—	
7. 持分法による投資 損失		1,206		—		—	
8. その他		1,440	1.3	949	1.1	5,121	0.5
21,236				34,242		22,990	
経常利益又は経常 損失(△)		△341,931	△20.6	2,004	0.1	△306,651	△7.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		11,693		—		367,117	
2. 関係会社株式売却 益		342,460		—		314,905	
3. 貸倒引当金戻入益		—		11,741		—	
4. 移転補償金		—		50,000		—	
5. その他		2,646	21.5	159	2.1	79,633	18.9
356,801				61,901		761,656	
VII 特別損失							
1. 移転関連費用		—		25,967		—	
2. 投資有価証券売却 損		0		—		—	
3. 投資有価証券評価 損		24,000		75,854		75,851	
4. 固定資産売却損		—		—		1,308	
5. 固定資産除却損		1,066		17,054		25,183	
6. たな卸評価損		—		33,578		7,220	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比
7. 減損損失		—		%	4,878		%	373,115		%
8. 前渡金評価損		—			16,703			142,672		
9. 過年度役員退職慰 労金繰入額		4,335			—			—		
10. 貸倒引当金繰入額		—			26,147			—		
11. その他		7,845	37,247	2.2	—	200,185	6.8	26,142	651,495	16.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			22,377	△1.3		136,279	△4.6		196,491	△4.9
法人税、住民税及 び事業税		5,405			35,387			39,203		
法人税等調整額		13,189	18,594	1.2	△1,017	34,370	1.2	10,170	49,373	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△61,130	△3.7		9,370	0.3		△48,872	△1.2
中間純利益又は中間 (当期) 純損失(△)			20,158	1.2		△180,019	△6.1		△196,991	△4.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	△5,111,659	△178,512	4,160,599
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			20,158		20,158
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	20,158	—	20,158
平成19年6月30日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	△5,091,501	△178,512	4,180,757

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	19,735	19,735	100,960	4,281,295
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				20,158
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,851	△9,851	△11,932	△21,784
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△9,851	△9,851	△11,932	△1,626
平成19年6月30日残高（千円）	9,883	9,883	89,027	4,279,669

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,308,651	△178,512	3,967,720
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△180,019		△180,019
自己株式の消却		△6		6	－
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替		6	△6		－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△180,026	6	△180,019
平成20年6月30日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,488,678	△178,505	3,787,700

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	4,847	4,847	115,697	4,088,266
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△180,019
自己株式の消却				－
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△16,377	△16,377	10,430	△5,947
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△16,377	△16,377	10,430	△185,967
平成20年6月30日残高（千円）	△11,530	△11,530	126,128	3,902,298

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	△5,111,659	△178,512	4,160,599
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,112
当期純損失			△196,991		△196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,056	2,056	△196,991	—	△192,879
平成19年12月31日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,308,651	△178,512	3,967,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	19,735	19,735	100,960	4,281,295
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,112
当期純損失				△196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△14,887	△14,887	14,737	△150
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△14,887	△14,887	14,737	△193,029
平成19年12月31日残高（千円）	4,847	4,847	115,697	4,088,266

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△22,377	△136,279	△196,491
減価償却費		44,846	49,294	86,265
のれん償却額		70,497	70,286	161,038
持分法による投資損益		1,206	△3,237	△1,244
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△207,106	13,574	△202,389
賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	29,547	—
プログラム補修引当金の増加額 (△減少額)		—	1,089	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,448	5,339	△4,824
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△25,033	359	△14,843
受取利息及び配当金		△5,930	△5,060	△13,547
為替予約評価損益		△3,166	3,935	3,813
支払利息		3	2,070	4
株式交付費		12,251	—	12,251
為替差損益		△3,592	842	△3,809
投資事業組合持分損益		△18,030	27,287	△11,675
投資有価証券売却損		0	—	2,632
投資有価証券売却益		△11,693	—	△367,117
関係会社株式売却益		△342,460	—	△314,905
固定資産除却損		1,066	17,054	25,183
無形固定資産売却益		—	—	△23,000
減損損失		—	4,878	373,115
前渡金評価損		—	16,703	142,672
投資有価証券評価損		24,000	75,854	75,851
売上債権の減少額 (△増加額)		△178,964	△230,740	△34,996
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△113,944	55,847	△35,747
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△39,787	—	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		—	10,382	2,235
前渡金の減少額 (△増加額)		△181,346	32,404	—
仕入債務の増加額 (△減少額)		88,847	△24,695	55,521
その他		319,483	65,632	159,885
小計		△586,785	82,371	△124,119
利息及び配当金の受取額		3,846	2,811	18,173
利息の支払額		△3	△2,070	18
法人税等の支払額		△2,163	△33,579	△1,702
法人税等の還付額		9,605	—	9,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		△575,501	49,532	△98,024

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	20,200	—
有形固定資産の取得による支出		△18,191	△67,502	△47,948
無形固定資産の取得による支出		△445,993	△41,172	△510,564
無形固定資産の売却による収入		—	—	485,897
投資有価証券の取得による支出		△91,393	△300	△138,343
投資有価証券の売却による収入		471,504	—	980,733
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△299,941	△228,755	△300,258
貸付けによる支出		△188,500	—	△260,500
貸付金の回収による収入		172,124	129,959	328,140
出資に対する分配金収入		64,142	—	—
その他		47,577	18,902	66,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		△288,671	△168,667	603,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△104,205	—
長期借入金の返済による支出		—	△20,956	—
株式の発行による収入		—	—	4,112
少数株主への株式の発行による収入		—	—	14,700
その他		△12,251	—	△12,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,251	△125,161	6,561
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,592	△1,429	3,809
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△872,830	△245,725	516,060
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,719,786	2,235,846	1,719,786
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		846,955	1,990,120	2,235,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) イーシステムファイナンス(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレイン(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 (株)インバステック</p> <p>(株)インバステックは、当中間連結会計期間において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレイン(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 (株)インバステック (株)HR I (株)デジタル・インフォ・プロデュース (株)ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>(株)デジタル・インフォ・プロデュース及び(株)ヒューマンライフテクノロジーは、当中間連結会計期間において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)デジタル・インフォ・プロデュース及び(株)ヒューマンライフテクノロジーはみなし取得日を平成20年1月1日としているため、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレイン(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 (株)インバステック (株)HR I</p> <p>(株)インバステックは当連結会計年度において株式を取得したため、また(株)HR Iは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 なお、(株)インバステックはみなし取得日を平成19年6月30日としているため、平成19年7月1日から平成19年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、(株)HR Iはみなし取得日を平成19年12月31日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しておりません。 また、イーシステムファイナンス(株)は、平成19年9月末日までに清算手続きを完了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 インフォールト(株) インスパイアインターナ ショナル(株) トゥルーノース・キャピタ ルマネージメント(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)インベストエックを連結子会社を含めたことにより、同社の子会社であるインスパイアインターナショナル(株)及びトゥルーノース・キャピタルマネージメント(株)が新たに非連結子会社に該当することとなりました。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインターナ ショナル(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインターナ ショナル(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、インフォールト(株)については、当連結会計年度におけるテクノブレーション(株)を存続会社とする吸収合併により、子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 (株)ワークスシステムズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インフォールト(株)、インスパイアインターナショナル(株)、トゥルーノースキャピタルマネージメント(株)及び関連会社(キューブル(株)、(有)グローバル・システムズ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、エンプレックス(株)については、当中間連結会計期間に株式を全て売却しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 (株)ワークスシステムズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インスパイアインターナショナル(株)及び関連会社(キューブル(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 (株)ワークスシステムズ</p> <p>エンプレックス(株)は、当連結会計年度に株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インスパイアインターナショナル(株)及び関連会社(キューブル(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)グローバル・システムズについては、当連結会計年度に株式を全て売却、インフォールト(株)については吸収合併、トゥルーノースキャピタルマネージメント(株)については、当連結会計年度に清算しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち㈱インベ ステックの中間決算日は9月 30日であります。 中間連結財務諸表の作成に 当たっては、同社の平成19年 6月30日現在で仮決算を行い その財務諸表を使用しており ます。	連結子会社の決算日は全て 連結決算日と一致しておりま す。	連結子会社の決算日は全て 連結決算日と一致しておりま す。 (追加情報) 連結子会社のうち㈱インベ ステックは決算日を3月31日 から12月31日に変更しており ます。
4. 会計処理基準に関 する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な直近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 商品 個別法による原価法によっ ております。 仕掛品、ソフトウェア使用 許諾権 個別法による原価法によっ ております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。	(イ) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品 取引法第2条2項により 有価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な直 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左  仕掛品、ソフトウェア使用 許諾権 同左  貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左  同左  ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左  仕掛品、ソフトウェア使用 許諾権 同左  貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当中間連結会計期間末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。 この結果、前中間連結会計期間と比較して、売上原価が1,089千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>⑤賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>②ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについては、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①売上高 同左</p> <p>②ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①売上高 同左</p> <p>②ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p> <p>(ホ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」については、当中間連結会計期間より 「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「新株発行費」については、当中間連結会計期間より 「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	768,887	423,259	469,646	1,661,794	—	1,661,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,971	79,840	8,780	97,592	△97,592	—
計	777,858	503,100	478,427	1,759,386	△97,592	1,661,794
営業費用	697,082	487,689	554,058	1,738,829	280,066	2,018,896
営業利益又は営業損失(△)	80,776	15,410	△75,630	20,556	△377,658	△357,102

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 千円)

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,339,327	1,039,221	552,497	2,931,046	—	2,931,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,581	57,631	23,192	87,404	△87,404	—
計	1,345,908	1,096,852	575,689	3,018,451	△87,404	2,931,046
営業費用	1,325,831	863,606	576,623	2,766,062	143,594	2,909,656
営業利益又は営業損失(△)	20,076	233,245	△934	252,388	△230,999	21,389

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	SIビジネス事業	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	人材紹介事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,675,753	1,347,369	998,943	4,022,066	—	4,022,066
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	23,289	247,283	19,516	290,089	△290,089	—
計	1,699,042	1,594,652	1,018,460	4,312,155	△290,089	4,022,066
営業費用	1,476,453	1,380,433	1,115,630	3,972,517	378,500	4,351,018
営業利益又は営業損失 （△）	222,588	214,219	△97,170	339,637	△668,589	△328,951

（注）1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

SIビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート  
その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

eMplex CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	381,042	235,564	673,617	提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報（有形固定資産の減価償却方法）に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した資産について、減価償却方法の会計処理を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

5. 会計方針の変更（プログラム補修引当金の計上方法）に記載のとおり、当中間連結会計期間よりプログラム補修引当金の計上を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの営業費用は、全社で1,050千円、ライセンス等ビジネスサービス事業で39千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 9,340円22銭	1株当たり純資産額 8,411円15銭	1株当たり純資産額 8,848円62銭
1株当たり中間純利益金額 44円93銭	1株当たり中間純損失金額 400円98銭	1株当たり当期純損失金額 438円97銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	20,158	△180,019	△196,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	20,158	△180,019	△196,991
期中平均株式数(株)	448,666	448,948	448,757
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,824	—	1,602
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(1,824)	(—)	(1,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション(当社)</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション(当社)</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 315個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 240個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレーン㈱)</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 18,700個</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 14,575個</p> <p>平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個</p>	<p>新株引受権方式によるストックオプション(当社)</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション(当社)</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 267個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 181個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレーン㈱)</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 18,450個</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 14,325個</p> <p>平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個</p> <p>(㈱インバステック)</p> <p>平成18年4月30日臨時株主総会決議 765個</p>	<p>新株引受権方式によるストックオプション(当社)</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション(当社)</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 288個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 228個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレーン㈱)</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 18,700個</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 14,375個</p> <p>平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個</p> <p>(㈱インバステック)</p> <p>平成18年4月30日臨時株主総会決議 1,040個</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>I. 連結子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年7月13日の取締役会において、連結子会社であるイーシステムファイナンス(株)を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯</p> <p>イーシステムファイナンス(株)は有価証券の投資、保有及び運用を行っておりましたが、当社グループの事業の再編及び経営の効率化を図るため、同社を解散することと致しました。</p> <p>2. イーシステムファイナンス(株)の概要</p> <p>(1)所在地 東京都中央区日本橋一丁目3番11号</p> <p>(2)代表者 代表取締役 渡辺博文</p> <p>(3)資本の額 1,000万円</p> <p>(4)主な株主構成 イーシステム(株) (100%)</p> <p>3. 解散及び清算の日程</p> <p>平成19年7月13日開催の当該連結子会社臨時株主総会にて解散を決議のうえ、平成19年9月末日までに清算手続きを結了予定です。</p> <p>4. 今後の見通し</p> <p>当該子会社の解散が平成19年12月期業績に与える影響は軽微と考えております。</p> <p>II. 投資有価証券の売却について</p> <p>連結子会社であるイーシステムファイナンス(株)は平成19年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年7月31日に保有するハミングヘッズ(株)の全株式をキャノン電子(株)へ売却し、特別利益(投資有価証券売却益)として326,400千円を計上いたします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>I. 株式取得による会社の買収</p> <p>連結子会社である株式会社HR Iは、株式会社ヒューマンライフテクノロジー及び株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの株式を平成20年1月28日に取得し、子会社としました。その概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 株式取得による会社の買収旨及び目的</p> <p>現在、日本では企業におけるIT関連投資が活発化しており、大企業・首都圏のみならず中堅企業・全国エリアにおいてS Iベンダー業界ではIT技術者不足が慢性化しており、中堅S I企業にとって顧客ニーズに応えられるだけの人材の質と量を維持することは、業容の維持・拡大のための必須課題となっています。当社は、子会社である株式会社HR Iが取得する70名強のS Iリソースを有効に活用することで、当社の営業案件の対応速度を速め、競争優位性を高めることを株式取得の目的としております。</p> <p>2. 株式取得の相手方会社の名称</p> <p>株式会社ヒューマンライフインターナショナル</p> <p>3. 取得した株式の企業の名称、事業内容、規模</p> <p>名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>事業内容：システムインテグレーション事業</p> <p>規模：(1)資本の額 1百万円 (2)従業員数 44名 (3)売上高 22百万円 (4)経常利益 0.4百万円 (5)当期純利益 0.4百万円 (6)総資産 25百万円 (7)純資産 1百万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)</p>
		<p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース</p> <p>事業内容：コンピュータ及び情報通信事業に関するコンサルティング等</p> <p>規模：(1)資本の額 163百万円 (2)従業員数 31名 (3)売上高 954百万円 (4)経常利益 9百万円 (5)当期純利益 7百万円 (6)総資産 248百万円 (7)純資産 9百万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p> <p>4. 株式の取得時期 平成20年 1月 28日</p> <p>5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>取得した株式の数：普通株式 1,000株</p> <p>取得価額：1株あたり77,000円 総額77,000千円</p> <p>取得後の持分比率：100%</p> <p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース</p> <p>取得した株式の数：普通株式 19,100株</p> <p>取得価額：1株あたり12,000円 総額229,200千円</p> <p>取得後の持分比率：88.26%</p> <p>6. 支払資金の調達及び支払方法 対価の支払は株式会社HR Iの保有する手許資金から充当している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
		<p>II. 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年 3月 26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を無償で発行することとし、もって長期的な企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員・重要な職責を担う従業員等といたします。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式6,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 6,000株を上限とする（新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする）</p> <p>(4) 新株予約権についての金銭の払込み 金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 割当日後2年を経過した日から平成26年 4月 30日まで</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>Ⅲ. 本社移転について</p> <p>当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において本社移転を決議しました。これに伴うオフィス移設、オフィスの現状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでおります。</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前会計期の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		595,270		1,397,272		1,686,365	
2. 売掛金		387,587		461,512		228,403	
3. たな卸資産		363,685		164,592		273,399	
4. 短期貸付金		999,379		204,895		538,569	
5. 繰延税金資産		107,284		—		—	
6. その他		398,611		31,902		74,752	
貸倒引当金		△101,551		△3,334		△759	
流動資産合計		2,750,266	48.8	2,256,841	50.2	2,800,729	59.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産		49,619		28,526		52,105	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		564,175		66,979		75,841	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		11,828		9,442	
(3) その他		1,339		—		—	
無形固定資産合計		565,515		78,807		85,284	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		489,490		496,204		628,191	
(2) 関係会社株式		1,103,127		634,808		634,808	
(3) 長期貸付金		—		50,124		100,000	
(4) 従業員貸付金		69,333		—		67,076	
(5) 関係会社貸付金		454,136		973,082		305,144	
(6) その他		158,757		10,176		40,045	
(7) 貸倒引当金		△3,688		△29,251		△5,115	
投資その他の資産合計		2,271,156		2,135,143		1,770,150	
固定資産合計		2,886,290	51.2	2,242,478	49.8	1,907,539	40.5
資産合計		5,636,557	100.0	4,499,319	100.0	4,708,269	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		199,240		153,321		216,647	
2. 株式売却未実現利益		274,115		—		—	
3. プログラム補修引当金		—		1,050		—	
4. 繰延税金負債		—		—		1,440	
5. その他		302,608		259,000		227,330	
流動負債合計		775,964	13.8	413,371	9.2	445,418	9.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前会計期の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
II 固定負債			%		%		%
1. 退職給付引当金		34,429		36,532		35,885	
2. 役員退職慰労引当金		51,780		53,914		48,830	
3. 繰延税金負債		3,664		628		3,441	
4. その他		15,651		—		4,800	
固定負債合計		105,525	1.8	91,075	2.0	92,956	2.0
負債合計		881,490	15.6	504,447	11.2	538,375	11.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,002,925	88.8	5,004,981	111.2	5,004,981	106.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,447,846		4,449,902		4,449,902	
資本剰余金合計		4,447,846	78.9	4,449,902	98.9	4,449,902	94.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		436		—		—	
繰越利益剰余金		△4,522,708		△5,270,259		△5,111,491	
利益剰余金合計		△4,522,271	△80.2	△5,270,259	△117.1	△5,111,491	△108.6
4. 自己株式		△178,512	△3.2	△178,505	△4.0	△178,512	△3.8
株主資本合計		4,749,987	84.3	4,006,119	89.0	4,164,880	88.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,079	0.1	△11,247	△0.2	5,013	0.1
評価・換算差額等合計		5,079	0.1	△11,247	△0.2	5,013	0.1
純資産合計		4,755,067	84.4	3,994,871	88.8	4,169,894	88.5
負債純資産合計		5,636,557	100.0	4,499,319	100.0	4,708,269	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
I 売上高		955,551	100.0	1,322,040	100.0	2,444,277	100.0
II 売上原価		689,054	72.1	907,333	68.6	1,638,173	67.0
売上総利益		266,497	27.9	414,707	31.4	806,104	33.0
III 販売費及び一般管理 費		460,400	48.2	370,718	28.1	992,489	40.6
営業利益又は営業損 失(△)		△193,903	△20.3	43,988	3.3	△186,384	△7.6
IV 営業外収益		60,747	6.4	23,091	1.7	75,852	3.1
V 営業外費用		19,680	2.1	24,223	1.8	24,696	1.0
経常利益又は経常損 失(△)		△152,835	△16.0	42,857	3.2	△135,228	△5.5
VI 特別利益		353,388	37.0	80	0.0	659,003	27.0
VII 特別損失		108,014	11.3	200,021	15.1	908,878	37.2
税引前中間純利益又 は税引前中間(当期) 純損失(△)		92,538	9.7	△157,084	△11.9	△385,102	△15.7
法人税、住民税及び 事業税		3,062		3,116		6,094	
法人税等調整額		15,340	1.9	△1,440	0.1	123,886	5.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		74,135	7.8	△158,761	△12.0	△515,084	△21.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	873	△4,597,280	△178,512	4,675,852
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩			△436	436		—
中間純利益				74,135		74,135
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△436	74,572	—	74,135
平成19年6月30日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	436	△4,522,708	△178,512	4,749,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高（千円）	10,559	10,559	4,686,411
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			74,135
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△5,479	△5,479	△5,479
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△5,479	△5,479	68,655
平成19年6月30日残高（千円）	5,079	5,079	4,755,067

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,111,491	△178,512	4,164,880
中間会計期間中の変動額					
自己株式の消却		△6		6	－
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替		6	△6		－
中間純損失			△158,761		△158,761
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△158,767	6	△158,761
平成20年6月30日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,270,259	△178,505	4,006,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高（千円）	5,013	5,013	4,169,894
中間会計期間中の変動額			
自己株式の消却			－
利益剰余金から負のその他資本準備金への振替			－
中間純損失			△158,761
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△16,261	△16,261	△16,261
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△16,261	△16,261	△175,022
平成20年6月30日残高（千円）	△11,247	△11,247	3,994,871

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高（千円）	5,002,925	4,447,846	873	△4,597,280	△178,512	4,675,852
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,056	2,056				4,112
特別償却準備金の取崩			△873	873		—
当期純損失				△515,084		△515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	2,056	2,056	△873	△514,211	—	△510,971
平成19年12月31日残高（千円）	5,004,981	4,449,902	—	△5,111,491	△178,512	4,164,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高（千円）	10,559	10,559	4,686,411
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,112
特別償却準備金の取崩			—
当期純損失			△515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,545	△5,545	△5,545
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,545	△5,545	△516,516
平成19年12月31日残高（千円）	5,013	5,013	4,169,894

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>ソフトウェア使用許諾権 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>ソフトウェア使用許諾権 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 ——</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による中間期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した会計年度に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。 この結果、前中間会計期間と比較して、売上原価が1,050千円増加し、売上総利益営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5. 収益及び費用の計上 基準	<p>(1) 売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費（ハードウェア等）で処理しております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(1) 売上高 同左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p>	<p>(1) 売上高 同左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
	<p>I. 連結子会社の吸収合併について 当社は平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社でありますイーシステムテクノロジー(株)を平成20年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="592 768 991 1590"> <tr> <td data-bbox="592 768 699 869">商号</td> <td data-bbox="699 768 847 869">イーシステム(株) (合併存続会社)</td> <td data-bbox="847 768 991 869">イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 869 699 947">所在地</td> <td data-bbox="699 869 847 947">東京都港区芝浦 3丁目16番20号</td> <td data-bbox="847 869 991 947">東京都港区芝浦 3丁目16番20号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 947 699 1032">代表者</td> <td data-bbox="699 947 847 1032">代表取締役社長 渡辺 博文</td> <td data-bbox="847 947 991 1032">代表取締役社長 渡辺 博文</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1032 699 1093">資本金</td> <td data-bbox="699 1032 847 1093">5,004百万円</td> <td data-bbox="847 1032 991 1093">10百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1093 699 1263">事業内容</td> <td data-bbox="699 1093 847 1263">CRMシステム 導入コンサル ティング情報セ キュリティ製品 の販売</td> <td data-bbox="847 1093 991 1263">CRMシステム インテグレー ション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1263 699 1590">大株主及び 持株比率(平 成20年6月 30日現在)</td> <td data-bbox="699 1263 847 1590">キヤノン電子(株) (61.9%) 佐野 登 (1.1%) 渡辺 博文 (0.9%) 有川 明文 (0.8%) 寄岡 邦彦 (0.6%)</td> <td data-bbox="847 1263 991 1590">イーシステム(株) (100.0%)</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 イーシステム(株)を存続会社とする 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 イーシステム(株)</p>	商号	イーシステム(株) (合併存続会社)	イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)	所在地	東京都港区芝浦 3丁目16番20号	東京都港区芝浦 3丁目16番20号	代表者	代表取締役社長 渡辺 博文	代表取締役社長 渡辺 博文	資本金	5,004百万円	10百万円	事業内容	CRMシステム 導入コンサル ティング情報セ キュリティ製品 の販売	CRMシステム インテグレー ション	大株主及び 持株比率(平 成20年6月 30日現在)	キヤノン電子(株) (61.9%) 佐野 登 (1.1%) 渡辺 博文 (0.9%) 有川 明文 (0.8%) 寄岡 邦彦 (0.6%)	イーシステム(株) (100.0%)	<p>I. 新株予約権の発行について 当社は、平成20年3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し 新株予約権を無償で発行することとし、もって長期的な企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員・重要な職責を担う従業員等といたします。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式6,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 6,000株を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>(4) 新株予約権についての金銭の払込み 金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 割当日後2年を経過した日から平成26年4月30日まで</p>
商号	イーシステム(株) (合併存続会社)	イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)																		
所在地	東京都港区芝浦 3丁目16番20号	東京都港区芝浦 3丁目16番20号																		
代表者	代表取締役社長 渡辺 博文	代表取締役社長 渡辺 博文																		
資本金	5,004百万円	10百万円																		
事業内容	CRMシステム 導入コンサル ティング情報セ キュリティ製品 の販売	CRMシステム インテグレー ション																		
大株主及び 持株比率(平 成20年6月 30日現在)	キヤノン電子(株) (61.9%) 佐野 登 (1.1%) 渡辺 博文 (0.9%) 有川 明文 (0.8%) 寄岡 邦彦 (0.6%)	イーシステム(株) (100.0%)																		

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 イーシステムテクノロジー(株)は当社グループにおいて、CRMシステムの設計・構築及び運用を主体としたシステムインテグレーション事業を行ってまいりました。今般グループ経営資源の集約と管理部門における重複業務の排除を図ることを目的としております。</p> <p>②合併の期日 平成20年7月1日</p> <p>③合併の形式 存続会社をイーシステム(株)、消滅会社をイーシステムテクノロジー(株)とする吸収合併方式で行います。</p> <p>④合併比率及び合併交付金 イーシステムテクノロジー(株)は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>3. 今後の見通し 当該子会社の合併に伴い、平成20年12月期に特別利益として14,256千円計上を見込んでおります。</p>	<p>II. 本社移転について</p> <p>当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において本社移転を決議しました。これに伴うオフィス移設、オフィスの現状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでおります。</p>

## 6. その他

該当事項はありません。